

第4表-a 原油価格上昇が1990年の輸出・実質 GDP成長率に与える影響

原油価格 (米ドル/バレル)	輸 出 (%)		実 質 GDP (%)		
	地場輸出	再輸出	交易条件悪 化要因(A)	貿易相手国の景 気後退要因(B)	計 (A) + (B)
25	-0.3	-2	-0.07	-0.30	-0.37
28	-0.4	-3	-0.09	-0.38	-0.47
30	-0.5	-4	-0.11	-0.43	-0.54
35	-0.7	-5	-0.15	-0.55	-0.70

第4表-b 原油価格上昇が1990年の消費者物価上昇率に与える影響  
(単位: %)

	年央予測値	原油価格(米ドル/バレル)			
		25	28	30	35
直接的影響(A)		0.07	0.10	0.12	0.18
間接的影響(B)		0.19	0.24	0.27	0.35
計(A)+(B)		0.26	0.34	0.39	0.53
1990年予測値	9.00	9.26	9.34	9.39	9.53

(出所) Hang Seng Bank, Hang Seng Economic Monthly, Aug. 1990

## フィリピン

野沢 勝美

はじめに

10月3日からマニラで開催された第16回フィリピン経済人会議(PBC)の開会の辞の冒頭でペリケット・フィリピン商工会議所会頭は、「またしても我が国は苦況に陥った」と言葉をつまらせた。これは湾岸危機に端を発する原油価格の上昇を意味するのは言うまでもない。加えて翌4日にはミンダナオ島で軍の反乱事件が発生するという事態まで起こった。

それでは、原油価格上昇は非産油途上国フィリピン経済にどのような影響を及ぼすであろうか。

結論的にいえば、1989年末から続いた一連の政治不安、天災、人災を契機に、経済のもつ構造的弱点が表面化し、インフレ、国際収支の悪化が進行してきた。原油価格の上昇は、こうした経済の陰りを加速する結果になった。

以下に述べるように原油の確保など当面の危機は回避できよう。問題は外貨不足と石油製品値上げによるインフレの進行である。また中東での出稼ぎ労働者の雇用確保も優先課題である。

### (1) 成長目標は達成出来ず

1986年のアキノ政権発足以来、政治不安定の中でも、GNP実質成長率は87年5.9%、88年6.7%、89年5.7%と持続的成長を達成してきた。ところが89年12月のクーデター未遂事件、90年年初からの電力危機による停電、首都圏での洪水、地方での旱魃に加え7月16日の中部ルソン大地震と人災、天災の悪条件が重なった。このため90年上半期の成長率は前年同期比3.4%にとどまった。

政府は地震による損害を110億ペソと推計し、地震後の1990年の実質GNP成長率は4.8%と年初目標の6.5%を下方修正した（第1表）。

これに追い打ちをかけた原油価格の上昇は、後述のように国際収入の悪化、ペソ安、財政赤字の拡大などをもたらし、インフレの進行、失業率増加などが懸念されている。

国家経済開発庁（NEDA）の10月3日現在の予測によると、9月以降の原油価格25.0ドル（1バレル）、ペソ交換レート24.1ペソ（1ドル）を前提とすると、1990年の実質GNPの成長率は3.4～3.8と、さらに下方修正となる（第1表）。また91年の成長率も地震前の5.5%から湾岸危機後には3.9～4.7%へと下方修正となる。

原油価格がさらに上昇した場合の1990年の経済指標は、NEDAの試算によると、原油価格が40ドル、交換レートが24.7ペソの場合、GNP成長率は3.0%、インフレ率は17.5%になっている。これが原油価格が50ドル、交換レートが25.1ペソの場合には、GNP成長率は1.4%、インフレ率は19.5%になる。最悪のシナリオは原油価格が60ドル、交換レートが26.34ペソにまでなった場合で、この場合GNP成長率は0.1%、インフレ率は21.5%に達するとしている。

この最悪のシナリオによると1991年はGNP成長率マイナス0.4%と経済は失速し、インフ

レ率は21.8%に達するとしている。失業率は15.0%に達する。まさに経済危機に直面することになる。

ところで、インタビューに応じたNEDA高官は、「石油は25ドルで12月まで手はうってある。状況次第では価格の反落もある」と、楽観的である。しかし事態の処理は計画当局を離れ金融、財政当局の政策に移ったようだ。

## (2) 国際収支不安に拍車

まず湾岸危機勃発後の原油の確保に関しては問題はなさそうだ。第2表のとおり、1989年の原油供給量は年7279万バレルである。輸入先は、クウェートが年1003万バレル、イラクが同423万バレルと両国で全供給量の19.6%にあたる。90年上半期ではこれが24.0%となった。エネルギー統制委員会（FRB）によると、クウェート分の長期契約2万5000バレル（1日）はフィリピン石油公社（PNOC）がサウジアラビアとの契約に切り換え、イラク分はシェル社が同社系列で調達するとした。

問題は国際収支不安にある。第3表にみるとおり、第2次石油危機以降、原油価格が30ドルを超えたときは貿易収支が急速に悪化したことが分かる。1980-83年には貿易収支赤字は20億ドル前後になった。また原油価格が下がった1986年以降では原油輸入額の全輸入額比は10%台で推移し貿易収支赤字幅も縮小した。

ところが1989年になると貿易収支が急速に悪化した。これは資本財の輸入増加が原因で、この傾向は90年に入っても継続した。また第3表のとおり、87年以降は、石油集約度（実質GDP1000ペソあたりの原油消費量）、石油依存度も次第に高まってきた。

ところで原油価格上昇の影響があらわれる前の、1990年1～8月期の貿易をみると、輸出が53億700万ドルと前年同期比3.4%増と伸び悩んだ。一方、輸入は78億6900万ドルと同14.9%の急増をみせた。これは発電機、輸送機器など資本財の輸入が増大したことによる。また原油関連は8億9600万ドルと同12.5%増となっている。この結果、同期間の貿易収支赤字は25億6200万ドルと拡大し、89年通年の赤字25億9800万ドルにほぼ近付いた。過去最大の貿易収支赤字である82年の26億4600万ドルを超えるのは必定である。

これに原油価格上昇と中東からの労働者送金の減少要因が加わることになる。

金融当局は原油価格上昇の影響は第4四半期から出てくるものとしている。原油消費量は1日に23万バレルであるから、原油価格が同四半期中に上限の29ドルの場合には90年通年の輸入は単純計算で2億6900万ドルの増加になる。

問題なのは原油輸入代金の増加だけではない。原油価格上昇以降はペソ安の圧力が強まり、9月16日には1ドルが26.0ペソにまで急落した。ペソ安、インフレを見込んだ駆け込み輸入も予想される。1990年通年では輸入は121億ドル（前年比16.1%増）、輸出は81億ドル（前年比3.6%増）で貿易収支は38億ドル前後の赤字が見込まれよう。

加えて1991年の原油輸入代金の増大で、原油価格が30ドルの場合は13億ドルがあらたな負担となる。

また後述のように中東のフィリピン人出稼ぎ労働者からの送金は、湾岸危機で1990年は3200万ドル、91年は3500万ドルの減少になる（第1表）。これにはクウェート、イラクだけでなくサウジアラビアからの送金も影響を受ける前提のようだ。なお海外雇用庁（POEA）の説明によると、湾岸危機で1990年は6300万ドルの減少となる。

以上を総合すると、経常収支は1990年には26億4100万ドルの赤字、91年には26億9300万ドルの赤字に達すると見込まれる（第1表）。

さらに総合収支は、1990年末には1億4400万ドルの赤字、91年末には2億1900万ドルの赤字と見込まれている。また外貨準備高は9月末現在すでに20億5200万ドルであり、90年末には21～22億ドル、91年末には21～31億ドルが見込まれている。90年末の外貨準備高は同年の商品・サービス輸入額の1.5カ月分に相当するとしているものの、これは外貨準備高の危機ラインである同輸入額の3カ月分を下回っている。

原油価格上限を10月以降40ドルとした場合の金融当局の試算によると、経常収支は1990年に29億8000万ドルの赤字、91年に39億9000万ドルの赤字となる。また総合収支は90年に3億7000万ドルの赤字、91年に17億300万ドルの黒字となる。さらに外貨準備高は90年末には20億1000万ドル、91年には31億1000万ドルとしている。

つまり、原油価格の上昇は経常収支を悪化させる。これを補完するのが資本収支である。

ところが現実には資本収支も楽観視できない。1990年をみても、例えば直接投資は中銀統計では、1990年上半期の流入は3億7700万ドルと89年下半期に比べて39.5%も減少し、90年下半期での急増は期待できない。たよりの新規外国融資の実行は、後述のように11月のIMFとの

協議待ちである。

地元経済人はこれまで活況を呈してきた不動産取引の動きがとまったと見ている。売り逃げである。これが資本逃避への準備とみる向きも多い。すなわち、原油価格上昇前からの貿易収支の悪化などに、さらに悪材料を読み込んでいるのである。

進行する外貨不足に対処すべく9月20日にはフィリピン銀行協会（BAP）は信用状（L/C）発行の20%削減の自主規制を申し合わせ、これを石油輸入外貨に充てるとし、非必需品目の事実上の輸入規制が敷かれた。

ところが、現実にはすでに商業銀行ではL/C発行をかなり制限しており、輸出部門をもたない企業は外貨の手当が苦しいとの声が強い。

部品、原材料の調達の高さは生産コストの引上げを伴い、これはまた消費者に転嫁されインフレ促進要因を構成する。

### **(3) 出稼ぎ労働者は当面の雇用確保を優先**

つぎに出稼ぎ労働者問題をみてみよう。1989年末の中東におけるフィリピン人出稼ぎ労働者数は、56万3162人に達している。うちクウェートに3万8774人、イラクに4584人いるとされており、これに同伴家族、不法就労者を加えると両国で約6万人とされている（第4表）。

また出稼ぎ労働者の送金額は、1989年は10億200万ドルに達し、そのうち中東からではサウジアラビアの9890万ドルが最も多く全送金額の9.8%である。一方クウェート、イラク両国からの送金額は2750万ドルで同2.8%である（第5表）。その意味では両国からの送金が途絶えたとしても実額ではそれ程の影響がない。むしろ問題は湾岸危機がサウジアラビアからの送金に影響を及ぼすことへの危惧であろう。危機がこじれた場合、サウジアラビアからの送金が50%減少するとの推計もある。

海外雇用庁（POEA）の高官によると、すでに両国からは2万3000人が帰国し、政府は両国から全員を帰国させる方針である。当面の課題は帰国者の再就職である。POEAは9月12日付け回状第40号をもって、帰国者を対象に雇用転換計画を発足させた。民間の就労斡旋業者の協力を盛り込んだ同計画に対し、すでに1万人が登録したとされているが、現在まで再就労者実績はゼロとのこと、問題は先送りされたにすぎない。

今後の帰国予定者を含め帰国労働者の日本、台湾での再就職なども取りざたされているが、上述のPOEA高官はこれをきっぱり否定し、「彼らは中東での再就職を希望している」とのことである。また同氏は、「当面はサウジアラビアでの就労の保障が目標」と偽らざるところを述べた。

#### (4) 石油製品値上げでインフレに拍車

つぎに、原油価格の上昇に対する政府の対応と各界の反応を見ることにする。

第1に、財政負担の軽減を優先課題とする政府は、石油製品値上げに踏み切った9月21日夕、平均で小売価格を1リットル当たり1.44ペソ（32.6%増）の値上げを発表し、直ちに実行に移した（第6表）。しかし政府も石油への課税を従価税から特別税（定額）に切り替え、値上げ分の一部を負担した。

第2に、廃止が検討されている石油価格安定化基金（OPSF）の存続を決定し、1991年1月から予定の石油製品価格の統制廃止は延期した。

第3に、エネルギー節約と管理の徹底の促進をはかった。このなかには公私立学校の週4日登校制もあったが、これは不評のため中止された。またマカライグ官房長官を委員長とする閣僚会議のエネルギー統制委員会（EOB）を発足させた。

石油製品値上げは各界に様々な反響をもたらした。ガソリン、ディーゼル油の値上げは9月25日からのバス、ジプニイの運賃値上げをもたらしていた。首都圏での輸送危機が叫ばれる中での庶民の足の値上げである。同時に石油製品値上げ発表はまたたく間にコメ、砂糖など主要食料品価格の便乗値上げをもたらした。10月からは全国規模で電力値上げが予定されている。かくしてインフレに拍車がかかった。

このため急進的労働団体の「五月一日運動」（KMU）等は、石油製品値上げに反対し、9月24日、25日の両日にウエルガン・バヤン（ゼネスト）を展開させた。政府はこれを実力行使で排除し、また両日は公私立学校の臨時休校で対処した。しかし、民衆の不満はおさまらず、フィリピン労働組合会議（TUCP）、労働諮問・協議会議（LACC）は最低賃金一律38ペソ引上げを要求した。これに議会の一部が同意を示すなど事態は政治がらみに推移する様相をみせている。

労働運動の高揚を憂慮する政府は、10月4日に大統領行政命令（E0）第423号を布告し、コメなど主要食料品9品目の上限価格を示した。

一方、石油会社各社は、先の値上げでは原油価格を23.99ドル、交換レートは24.45ペソとして算出しており、これでは採算割れであるとし、再度の値上げを強く政府に要求している。政府は国民と石油会社との板挟みに直面した。以上のように、原油価格の上昇は、→国際収支の悪化→ペソ安→インフレ、に導く。また供給サイドからも石油製品値上げはコスト・プッシュとなりインフレ圧力となる。インフレは民衆の反政府感情をたかめ政治不安に結びついていく。

#### (5) 財政赤字削減で事態を乗り切りに

今日のフィリピン経済は、1989年3月にIMFとの間で取り決めた経済政策メモランダム(MEP)(1989-92)のもとで構造調整下におかれている。ところが電力危機、地震、湾岸危機後の原油価格の上昇でMEPに掲げられた金融指標を達成できなくなった。つまり経済は「脱線した」(off-track)のである。このため政府は11月にIMFとその後の状況をふまえた構造調整、改革を含めた経済、金融指標を協議することになっている。なかでも総合公共部門赤字(財政)、(ベース)・マネー上限(金融)は重要な指標である。

財政当局としてのエスタニスラオ財務長官の現状認識は、湾岸危機の経済への影響は洪水・地震に比べ2倍のインパクトがあるとしたうえで、政府の対応で忘れてはならないのは第1次、第2次石油危機の際の教訓を生かすことであるとしている。すなわち、前2回の石油危機に際してマルコス前政権は補助を拡大し、これが財政赤字を拡大し、金融危機を招来、今日の対外債務問題の原因となったとの反省にたっている。

同長官のこれまでの発言を総合すると、(1)原油価格上昇によるインフレ沈静のため、政府等公共部門は財政均衡維持を最優先させる、(2)関税引下げ、外国投資制限排除など国内産業の構造改革・体質強化を図り、いわば国内産業の過保護を止め、血をだしても荒治療をせよとの姿勢である。

とくに財政均衡に関しては、(イ)税制改革による税収入の確保、(ロ)歳出の削減、(ハ)民営化の一層の促進、を掲げている。

総合公共部門財政赤字は年初計画では330億ペソ、GNP比で3.0%の範囲であった。

ところが前途のように石油製品値上げに際し、政府は値上げ幅を最小限度にすべく、特別法(法律6965号、9月19日に大統領署名)によりこれまでの従価税を特別税に変更した。この分のみで1990年歳入が69億ペソ減少する。これは議会の圧力=政治にまけた結果である。地震、洪水の結果などを加えると、総合公共部門財政赤字は600億ペソ、GNP比で5.0%に達する見込みで、年初計画の達成は難しい模様である。

財政赤字はIMFとの取決め、すなわちMEPで設置されたもので、この上限改定、および経済構造の改革は上述のように、今後のIMFとの協議に委ねられることになる。

#### (6) 金融引き締め政策の導入

金融当局の課題は通貨価値保持のためのインフレ対策と国際収支の改善である。クイシャ中銀総裁は、政府の取るべき施策として、具体的に次の6項目をあげている。なお、うち(1)と(4)

は前述のエスタニスラオ財務長官の発言と重複する。(1)総合公共部門赤字の削減、(2)金融引締政策によるインフレ抑制、国際収支の均衡、資本逃避の阻止、(3)石油製品、電力料金の引上げ、(4)構造改革による外国投資自由化、関税引下げ、輸入割当廃止、(5)原油輸入量を10%節約、(6)外国からの新規融資の早期実行、である。

以上のうちでも、とくに重要なのは金融引締政策と国際収支の改善である。

中銀は、今回、これまでの持続的成長を目標とした成長促進型の政策から、金融引締め策への転換を打ち出した。ベース・マネー縮小のため公開市場策を中心とした引締め策をとり、あらたに中銀債を売り出した。この結果、10月9日には財務証券の総合利率が過去4年の最高の29.30%になるなど金利は急上昇した。また国際収支の改善策の一環として、投機の排除をはかった。ペソ交換レート維持がそれである。中銀は9月24日には覚書を発行し、輸出代金・電信送金用ドル売りはフィリピン銀行協会(BAP)レートの1%が下限、輸入業者へのドル売はBAPレートの2%が上限で取引を公認した。しかし闇市場では28~30ペソのため中銀介入の実効が疑問視された。

また、前述のとおり、BAPの自主的合意でL/C発行20%削減を実施し、これを原油輸入外貨に充当するとしてきた。

#### (7) 83年経済危機とどう異なるか

ところで金融当局のインフレ対策は、→金融引締め→クラウディング・アウト・高金利→高コスト経営→低成長・インフレに結びつく。つまりタグレーションに導く危惧があるとの悲観的見方がある。

政治情勢も1992年大統領選挙を前に流動的である。

このシナリオで誰もが想起するのが、マルコス政権下における1983年の経済危機である。

10月11日、筆者は議会委員会の聴聞出席の合間をぬって中銀高官にこの点を聴いた。同高官は、「今日の経済状況は1983年経済危機とは明確に異なる」とした。こうした見方は金融関係者に一致しており、現状に十分対処できるとの楽観的立場である。具体的には次の3点を挙げている。

第1に、外貨準備高である。対外債務返済一時停止のモラトリアム宣言をした1983年10月には4億8400万ドルで、商品・サービス輸入額の2週間分にすぎなかった。現在は21億ドルで1.5カ月分ある。

第2に、外貨割当である。1983年にはフィリピン銀行協会(BAP)と中銀の合同委員会に



よる割当て制をとった。今回はBAPの自主規制でL/C発行20%削減を実施している。

第3に、インフレ率である。消費者物価指数の上昇率は1984年通年では50.3%、85年には23.1%に達している。90年通年のインフレ率は13.0%~13.4%を予測している。

1983年当時は先行き不透明の政治情勢と経済危機の複合的危機にあった。その意味では現状とは情勢を異にすると考えられるが、これも今後の政情の展開次第である。

#### (8) IMFとの協議が焦点に

ところで湾岸危機以来の経済に対する楽観論者、悲観論者、いずれも指摘するのが11月に予定されているIMFとの協議をうけての新規取決めの内容と新規融資の早期実行である。

一連の新規借款、および対比多国間援助構想(MAI)の実施は、この協議で決まる経済改革計画の実行が前提となる。このため政府は厳しい改革を迫られよう。先の関税引下げの大統領行政命令(E0)第413号の9月実施を延期させた例に見るように経済界はこれに反発しよう。

一方、新規融資、援助は前述のとおり、資本収支にはおり込み済みである。具体的にはIMFの拡大信用供与融資(EFF)6億6060万SDRの第3回払出し7100万SDR、民間銀行団の新規融資7億5000万ドルの第3回払出し1億1500万ドルなどの早期実行である。さらに政府はIMFに保障・緊急融資制度(CCF)4億4040万SDRのうち1億3210万SDRの実行を要請している。世銀からの地震救援融資1億2000万ドル、アジア開発銀行からの地震救援融資1億ドルの計画どおりの実行も期待されている。

ところがフィリピン側の立場を強化すべきと、議会筋からは政府に30カ月間の対外債務返済停止のモラトリアム実施の圧力がかかっている。政府は一方的なモラトリアムは結果として新規融資の制約を減ずるとして否定している。

湾岸危機を機にフィリピン政府は、経済の構造改革を一気に迫られよう。議会、経済界の抵抗をいかにして乗り越えるのか。基本課題の解決には政治をも含んだ複雑な展開をみせよう。フィリピンはまたしても難しい事態に直面した。政府の強い指導性が一層望まれるところである。

(のざわ かつみ/在マニラ海外調査員)

第1表 1990、91年経済予測

(1990年10月3日現在)

	1989年	1990年		1991年	
	実績	地震前 <sup>2)</sup>	湾岸危機後 <sup>3)</sup>	地震前 <sup>2)</sup>	湾岸危機後 <sup>3)</sup>
実質GNP成長率(%)	5.7	4.8	3.4~3.8	5.5	3.9~4.7
インフレ率(%) (消費者物価指数)	10.6	11.7	13.0~13.4	7.5	8.5~9.4
失業率(%)	9.2	10.0	10.6~11.0	9.3	10.1~10.7
海外からの個人所得送金 (国際収支勘定流入) (100万ドル)	1,002	1,300	1,268	1,495	1,460
経常収支 <sup>1)</sup> (100万ドル)	-1,554	-1,637	-2,641	-1,433	-2,693
原油価格 <sup>1)</sup> (バレル当たりドル)	16.9	16.0	(9月-12月) 19.5~29.0 (平均 25.0)	17.0	23.0~30.0
外貨交換レート <sup>1)</sup> (ペソ)	21.7	24.1	24.1	26.25	26.25

注1. 原油価格、外貨交換レートに関しては現地紙記事などによる。

2. 7月16日のルソン地方大地震前予測。

3. 地震および湾岸危機後の予測

(出所) 国家経済開発庁(NEDA)。

第2表 原油供給量(国別内訳)

(単位: 1000バレル)

	1988		1989		1990	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
(中東)						
クウェート	9,966	13.7	10,025	13.8	5,867	14.5
サウジアラビア	4,579	6.3	9,696	13.3	10,593	26.2
イラン	12,901	17.7	15,136	20.8	1,103	2.7
オマーン	5,440	7.5	0	0	650	1.6
ドバイ	9,181	12.6	9,929	13.6	7,567	18.7
イラク	1,313	1.8	4,225	5.8	3,843	9.5
アラブ首長国連邦	4,062	5.6	4,130	5.7	633	1.6
カタール	2,752	4.5	2,272	3.8	2,381	5.9
その他	1,785	2.4	0	0	0	0
(小計)	(51,979)	(71.3)	(55,413)	(76.1)	(32,637)	(80.6)
(アジア太平洋)						
マレーシア	9,244	12.7	7,859	10.8	3,655	9.0
中国	4,208	5.8	3,875	5.3	771	1.9
ブルネイ	2,138	2.9	2,219	3.0	2,258	1.1
オーストラリア	3,214	4.4	1,520	2.1	430	5.6
(小計)	(18,804)	(25.8)	(15,473)	(21.3)	(7,114)	(17.6)
[輸入計]	[70,782]	[97.1]	[70,886]	[97.4]	[39,751]	[98.2]
[国内産出分]	[2,105]	[2.9]	[1,906]	[2.6]	738	[1.8]
合計	72,887	100.0	72,792	100.0	40,489	100.0

(出所) エネルギー局(OEA)

第3表 主要経済指標

	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
貿易収支 <sup>1)</sup> (100万P)	( 17)	( 72)	( 165)	241	( 418)	(1,165)	(1,060)	( 764)	(1,307)	(1,541)	(1,939)	(2,225)	(2,646)	(2,481)	( 679)	( 482)	( 202)	(1,017)	(1,085)	(2,598)	(2,562)
輸 入 額 (100万P)	1,159	1,261	1,334	1,597	3,143	3,459	3,633	3,915	4,732	6,142	7,727	7,946	7,667	7,487	6,070	5,111	5,044	6,737	8,159	10,419	7,869
石 油 輸 入 額 (100万P)			148	231	697	809	888	972	1,056	1,606	2,516	2,534	2,110	2,081	1,472	1,405	731	1,209	1,043	1,317	896
同 上 構 成 比 (%)			11.1	14.5	22.2	23.4	24.4	24.8	22.3	26.1	32.6	31.9	27.5	27.8	24.3	27.5	14.5	17.9	12.8	12.6	11.4
原 油 価 格 (P/バレル)				3.18	10.15	10.76	11.38	11.82	12.96	19.08	30.99	34.95	33.79	29.47	28.68	27.38	13.80	17.67	14.25	16.92	—
ペ ン 交 換 比 (P/P)	6.069	6.480	6.725	6.807	6.839	7.302	7.496	7.458	7.421	7.433	7.568	7.959	8.604	11.190	16.848	18.859	20.402	20.565	21.065	21.737	—
イ ン フ レ 率 (消費者物価%)				16.2	34.5	6.9	9.7	9.4	7.2	17.5	19.2	13.1	10.3	10.0	50.3	23.1	0.8	3.8	8.8	10.6	—
石 油 集 約 度 (バレル/実質GDP 1000P)				1.054	0.939	0.950	0.915	0.932	0.910	0.798	0.749	0.698	0.659	0.636	0.560	0.526	0.546	0.624	0.629	0.625	—
石 油 依 存 度 (主要エネルギーに占める石油構成費)(%)				92.02	80.10	81.83	79.59	81.03	80.04	72.37	71.69	71.85	68.35	64.53	54.13	51.35	53.34	59.43	58.70	60.88	

(注1) ( )内は貿易収支赤字。  
(原典) 1989 Philippine Statistical Yearbookほか。  
(出所) Business World紙 1990年9月7日号。

第4表 中東におけるフィリピン人労働者数<sup>1)</sup>  
(1987年推計)

(単位：人)

	契約労働者数	不法就労者数	備考
バーレーン	10,000		1988年
エジプト	700		1988年
イラン	150		1988年
イラク	4,584		
イスラエル	2,000		
ヨルダン	3,354	500	
サウジアラビア	350,000		
クウェート	38,774	6,000	
レバノン	2,500		
リビア	37,500		
オマーン	20,000	5	
カタール	10,000		
シリア	600		
アラブ首長国連邦	80,000		
イエメン	3,000		
計	563,162	6,505	

(注1) 各国フィリピン大使館の資料を基礎にし海外雇用庁(POEA)で推計したもの。

(出所) POEA

第5表 海外からの個人所得送金<sup>1)</sup>

(単位：100万ドル)

	1987		1988		1989	
		構成比(%)		構成比(%)		構成比(%)
アメリカ	334.6	42.3	323.7	37.8	472.3	47.1
サウジアラビア	335.5	42.4	131.1	15.3	98.9	9.8
日本	16.7	2.1	19.9	2.4	43.5	4.3
イギリス	13.1	1.7	10.4	1.2	20.2	2.0
香港	12.2	1.5	7.0	0.8	2.7	0.3
西ドイツ	7.7	1.0	6.3	0.7	8.7	0.9
ギリシャ	199.5 <sup>2)</sup>	—	5.8	0.7	1.7	0.2
シンガポール	8.5	1.1	4.1	0.5	14.5	1.5
クウェート	4.3	0.5	1.1	0.1	27.5	2.8
オランダ	5.3		2.9	0.3	4.0	0.4
イラク	0.006	0.7	0.005	0	0.001	0
その他	—	—	344.5	40.2	308.0	30.7
計	791.9	100.0	856.8	100.0	1002.0	100.0

注1. 海外労働者からの送金  
2. 数値が異常に大きいのが原票どおり  
(出所) 中央銀行

第6表 石油製品小売価格（1リットル当り）

	新価格 (1990年9月21日改定)	旧価格 (1989年11月30日改定)	値上げ分 (ペ)	値上げ率 (%)
	(ペ)	(ペ)		
ガソリン（プレミアム）	8.8700	7.0600	1.8100	25.6
ガソリン（レギュラー）	8.5000	6.6900	1.8100	27.1
航空機燃料	10.3902	8.5238	1.8664	21.9
灯油	6.2400	4.9600	1.2800	25.8
ディーゼル油	6.2400	4.9600	1.2800	25.8
重油	4.9125	3.4225	1.4900	43.5
L P G	4.4261	3.5374	0.8887	25.1
アスファルト	8.7398	6.0238	2.7160	45.0
シンナー	10.5099	8.7978	1.7121	19.4
平均	6.1355	4.4329	1.4439	32.6
LPG:11kg(ボケ入り)				
工場渡し	105.60	88.10	17.50	19.86
配達	108.60	91.10	17.50	19.21
小売店渡し	108.10	90.60	17.50	19.32

(出所) エネルギー統制委員会 (FRB)。

## タイ

森脇 譲  
糸賀 滋  
河森 正人

### (1) 石油価格上昇の国民経済への影響

タイ政府は中東湾岸危機による石油価格高騰を受け、9月25日、2回目の石油製品価格の値上げを発表した。この発表は9月12日の第1回の値上げに引き続き、わずか2週間後に行なわれたものであり、翌26日には新価格による値上げが実施に移された。今回の値上げは、平均21%で、値上げ幅はガソリンで第1次の1リットル当たり0.3バーツ（約25バーツ/ドル）を大きく上回り、2.3バーツの値上がりというものである。製品別値上がり額は別表のとおりである。

タイでは原油国際価格と国内石油製品価格に大きなギャップがあり、第3次の値上げも避けられない情勢にあり、経済成長鈍化、インフレ圧力等、国内経済への影響は必至とみられている。